

○新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染症法上、5類感染症に変更することに伴う工事関係廃止通知等一覧

〔令和5年 4月26日付け 国不建第36号 「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の廃止について〕

《 上記通知により廃止となる通知等 》

- ・ 令和2年 5月14 日(令和5年 3月13 日改訂版) 「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」

〔令和5年 5月 8日付け 国不入企第10号 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更を踏まえた新型コロナウイルス感染症対応関連通知の廃止について〕

《 上記通知により廃止となる通知等 》

- ・ 令和2年 2月25日付け 国土入企第52号 施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について
- ・ 令和2年 3月19日付け 国土入企第54号 施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応等の解釈等について
- ・ 令和2年 4月 8日付け 国土入企第 6号 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について
- ・ 令和2年 5月 4日付け 国土入企第 7号 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応の延長について
- ・ 令和2年 5月 6日付け 国土入企第 8号 「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応の延長について」の一部修正について
- ・ 令和3年 1月 7日付け 国土入企第31号 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について
- ・ 令和3年 4月25日付け 国土入企第 3号 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応について

※以下の関連事務連絡の取扱いについては、新型コロナウイルス感染症対応関連通知に準じて廃止

- ・ 令和2年 4月17日付け 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置の対象が全国に拡大されたことに伴う工事等の対応について
- ・ 令和2年 5月 7日付け 国土交通省所管事業の執行における円滑な発注及び施工体制の確保に向けた具体的対策について（参考）
- ・ 令和2年 5月15日付け 緊急事態措置を実施すべき区域の変更に伴う工事及び業務の対応について

〔令和5年 5月 8日付け 国不建推第 7号外 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴う下請契約及び下請代金支払の適正化の徹底について」の廃止について〕

《 上記通知により廃止となる通知等 》

- ・ 令和2年 3月11日付け 国土建推第38号外 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴う下請契約及び下請代金支払の適正化の徹底等について（通知）」

〔令和5年 5月 8日付け 国官総第16号外

《 上記通知により廃止となる通知等 》

- ・ 令和2年 2月28日付け 国地契第48号外
- ・ 令和2年 3月 2日付け 国港総第610号外
- ・ 令和2年 4月 7日付け 国地契第 1号外
- ・ 令和2年 4月20日付け 国官総第12号外
- ・ 令和3年 1月 7日付け 国会公契第29号外
- ・ 令和3年 4月 5日付け 国会公契第 1号外

「新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う建設業法上の取扱いの明確化について」等の廃止について

「新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う建設業法上の取扱いの明確化について」

「新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う建設業法上の取扱いの明確化について」

「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」

「工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底について」

「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」

「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を踏まえた工事及び業務の対応について 」